

- **米国との緊密な意思疎通**
- **イランに対する働きかけ**
  - （これまで首脳レベルで一度（4月8日）、外相レベルで四度（3月9日、17日、4月6日、15日）実施）
  - ✓ 早期の事態沈静化に向けた働きかけ
  - ✓ 日本関係船舶を含む全ての国の船舶に対し、ホルムズ海峡の安全な航行を要請
- **主要国・周辺諸国等との連携及び国際世論の喚起**
  - ✓ 日インドネシア首脳会談（3月31日）、日仏首脳会談（4月1日）及び日ベトナム首脳電話会談（4月13日）にて、事態沈静化やホルムズ海峡の安全な航行、エネルギー安全保障等に向けた連携を確認。
  - ✓ イランによる攻撃の被害国であり、エネルギー安全保障上の重要地域である湾岸諸国等との連携を確認
    - 日・UAE首脳電話会談（4月7日）、日オマーン首脳電話会談（4月14日）を実施
    - サウジ、UAE、カタール、オマーン、クウェート、エジプト、ヨルダン、バーレーンと外相電話会談を実施
- **米・イラン間の仲介国との連携**
  - ✓ 米・イラン間の仲介を行うパキスタン、トルコ、エジプト、サウジアラビアとの連携を推進。
  - ✓ 日・パキスタン首脳電話会談（4月13日）、トルコ、エジプト、サウジと外相電話会談を実施
- **マルチでの取組の推進**
  - ✓ IMOにおいて、ホルムズ海峡における安全な「海上回廊」設置の提案を主導。
  - ✓ 英主導ホルムズ海峡に関する首脳共同声明（3月19日発出）の参加国拡大及び英主導ホルムズ海峡に関する外相オンライン会合への参加（4月2日）
  - ✓ G7外相会合（3月26～27日）へ参加するとともに、関連のG 7外相声明を発出（3月22日、27日）
  - ✓ 2週間の停戦を歓迎する有志国首脳共同声明への参加（4月8日）
  - ✓ エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合の主催（4月15日）

## 1 概要

### (1) 日時

2026年4月15日（水）

### (2) 参加国・機関

**AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）パートナー国**：豪州、ブルネイ、カンボジア、  
インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

**その他アジア各国**：韓国、インド、バングラデシュ、スリランカ、東ティモール

**国際機関**：IEA、ADB、ERIA（オブザーバー）



写真提供：内閣広報室

## 2 会合のポイント

- ホルムズ海峡からのエネルギー・資源の供給が滞ることの影響を最も受けているのは、アジアであり、また、その影響は、サプライチェーンで密接に結びつく全ての国に及ぶとの認識を共有。
- 高市総理大臣から、緊急対応と中長期な構造的対応の両輪からなる、総額100億ドルの金融面での協力を始めとする、新たな協力の枠組みとして「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）」（POWERR Asia: Partnership On Wide Energy and Resources Resilience Asia）の立上げを発表。
- こうした取組は、アジア各国の安定を支えると同時に、医療物資の調達を含め、我が国の強化につながるものであり、**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を具現化**するものと説明。
- 日本から、今回のパートナーシップを契機として、エネルギー安全保障・経済成長・脱炭素化の同時実現を目指す**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**について、**経済・エネルギー強靱化の視点を加えて進化させていく**方向を提案。
- 会合後、議長である高市総理から今次会合に関する議長声明を発出。

## 3 各国の反応

- マルコス比大統領（ASEAN議長国）を始め、8名の首脳が参加し、「パワー・アジア」の立ち上げへの歓迎が述べられた。
- アジア経済がサプライチェーンを通じて深く相互に連結していることから、多くの参加国がアジアにおける共同の取組の重要性について認識を共有。

# アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWERR Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。

(ASEANの約1年分の原油輸入量に相当)

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
  - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
  - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

## 【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

### ● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

### ● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

### ● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

## 【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

### ● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

### ● エネルギー源多様化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

### ● 産業の高度化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

## エネルギー強靱化に関するAZEC+ オンライン首脳会合議長声明 (仮訳)

2026年4月15日、高市早苗総理大臣の主催により、アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) パートナー、アジア各国の首脳及び代表者並びに主要な国際機関とのオンライン会合が開催され、現下のエネルギー・資源の供給懸念及び各国のエネルギー強靱化に向けた対応について議論しました。会合は高市総理が議長を務め、オーストラリア、バングラデシュ人民共和国、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア王国、インド共和国、インドネシア共和国、大韓民国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、フィリピン共和国、シンガポール共和国、スリランカ民主社会主義共和国、タイ王国、東ティモール民主共和国、ベトナム社会主義共和国の首脳ら及びアジア開発銀行 (ADB)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)、国際エネルギー機関 (IEA) の代表が参加しました。

会合において参加国は、ホルムズ海峡を經由するエネルギー資源の供給が滞ることで最も影響を受ける地域はアジアであることを認識し、同海峡の安全な航行の確保が重要であることで一致しました。

また、アジア経済がサプライチェーンを通じて深く相互に連結していることから、アジア各国による共同の取組の重要性についても一致しました。

参加国は、会合において日本から発表された、地域のエネルギー・資源供給の強靱性をさらに強化するためのアジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ (パワー・アジア) を歓迎しました。AZECパートナーは、経済とエネルギーの強靱性の視点を加えた形で既存のAZECを進化させていくことの重要性を確認しました。(了)